新型コロナウイルスの状況下における第62次南極地域観測に関する基本的な考え方及び対応方針(案)

南極観測と新型コロナウイルに関する情勢分析(令和2年6月現在)

- 1. 新型コロナウイルスの世界的な流行が、次の南極の夏期シーズン(2020-2021シーズン。以下、次期シーズン。)までに収束するという確証はない。
- 2. 新型コロナウイルスの画期的な予防・治療手段が、次期シーズンまでに開発 される、という確証はない。
- 3. このため、次期シーズンの各国の南極観測ナショナルプログラムにおいては、ロジスティクス、特に人の移動に関して、通常に比して著しく高いハードルを課さざるを得ない可能性が高い。
- 4. 各国の南極観測実施機関は、この事態に協調して当たる必要がある一方、他国の対策に自国の南極観測ナショナルプログラムの命運を委ねることができないため、自国優先の対応が顕在化する可能性がある。
- 5. これにより、各国の南極観測ナショナルプログラムにおいてロジスティクスに通常より大きな制約生ずることが避けられず、観測及び基地の維持に焦点を絞った計画に縮小を余儀なくされる可能性が高い。

新型コロナウイルス対応の基本的な考え方

- 1. オゾンホールの発見等、世界的に重要な成果を上げ、地球環境変動の 長期連続観測を行ってきた<mark>南極地域観測事業の継続を目指す</mark>。
- 2. 昭和基地での越冬及び観測継続のため、「越冬隊の交代」と「物資の輸送」を基本とする。その他の計画については支障のない範囲に絞り込む。
- 3. 不確定要素を可能な限り排除し、基本的な行動計画は、他国を経由しないものとする。状況の改善が見られた場合のオプションを準備し、今後の 状況変化を注視しつつ、当初計画のうち可能な部分の実現を目指す。
- 4. 観測隊員及び「しらせ」乗員の安全を確保するため、適切な感染防止対策を講じつつ、「しらせ」及び南極での発生防止を徹底する。
- 5. 「しらせ」が昭和基地まで到達できない場合の対応等についても、その時点の状況に応じて判断する。

基本的な考え方に基づく対応方針(案)について

例年と今年度との基本的な対応方針の相違は以下のとおり。

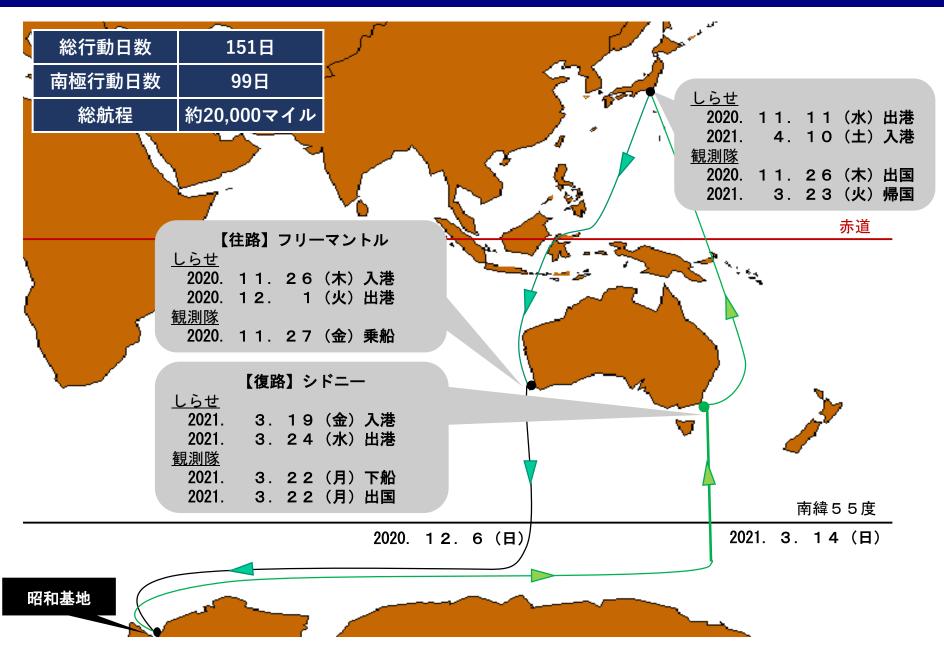
事項	例年の場合	今年度(第62次計画)
検疫期間等	設けていない (6月の隊員決定前に健康診断を実施)	 乗船前に2週間の検疫期間を設ける 検疫期間前後に感染が確認された場合に備え、交代要員を用意 (健康診断は例年通り実施)
隊員の「しらせ」 乗・下船地	乗船(往路): フリーマントル(豪) 下船(復路): シドニー(豪) ※日-豪 間は民間航空機で移動	日本(横須賀)
観測計画等の決定	6月開催の本部総会で、 観測計画等を決定	 6月の本部総会では「基本プラン」と「オプションプラン」により準備を進めることを決定 最終決定は11月の本部総会で行う
出発前の 本部主催壮行会	11月に開催	開催しない 4

第62次南極地域観測の対応方針(案)に基づく基本プラン等について

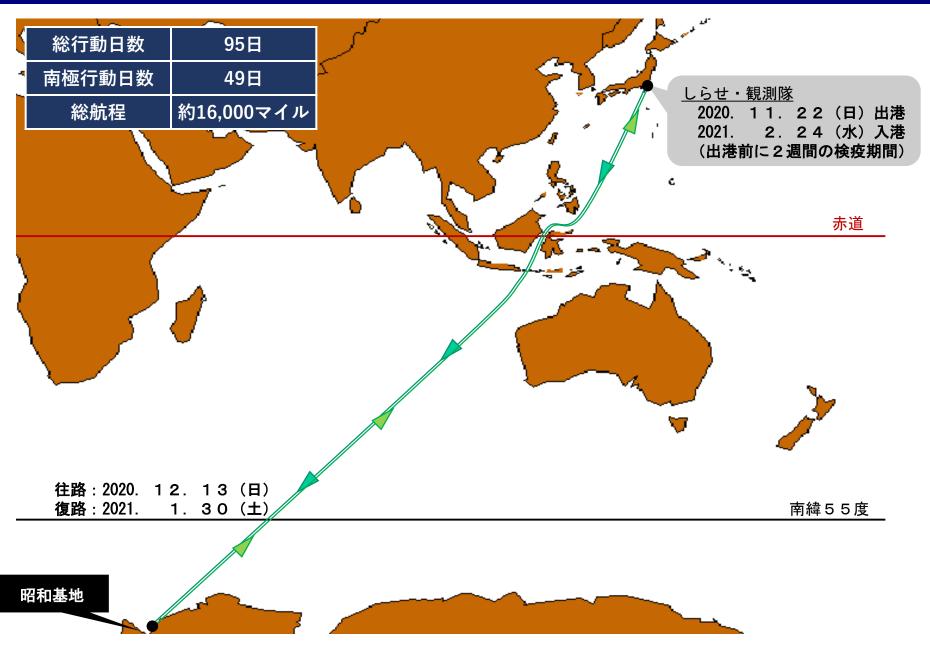
対応方針(案)に基づく、行動計画の「基本プラン:A」と「オプションプラン:A+a」は以下のとおり。

事項	当初計画	A (基本プラン) しらせ運航可能な場合	A+a (オプションプラン) オーストラリアに寄港でき、燃料補給等 が可能な場合
観測隊の行動区分	本隊・別動隊・先遣隊で構成	本隊のみ	
DROMLANの利用	利用	緊急時対応を除き計画しない	
観測隊へリ	チャーターする	チャーターしない	
「しらせ」の行動計画	【往路】 日本⇒豪・フリーマントル(燃料補 給・観測隊乗船)⇒昭和基地 【復路】 昭和基地⇒豪・シドニー(燃料補 給・観測隊下船)⇒日本	日本⇒昭和基地⇒日本 (他国に寄港しない(燃料補給 しない)ことを前提に、日本 – 基地間を単純往復)	日本⇒昭和基地 ⇒フリーマントル(燃料補給等) ⇒南大洋(海洋観測) ⇒シドニー⇒日本
行動日数 (うち、昭和基地沖 行動日数)	151日 (48日)	95日 (30日)	1 4 6 日 (4 0 日)
隊員編成	80名 (越冬隊35+夏隊45) ※さらに、同行者23名を予定	43 名 (越冬隊31+夏隊12)	50名 (越冬隊31+夏隊19)
当初計画を100%と した場合の活動割合	100%	60%	<mark>7 2</mark> %

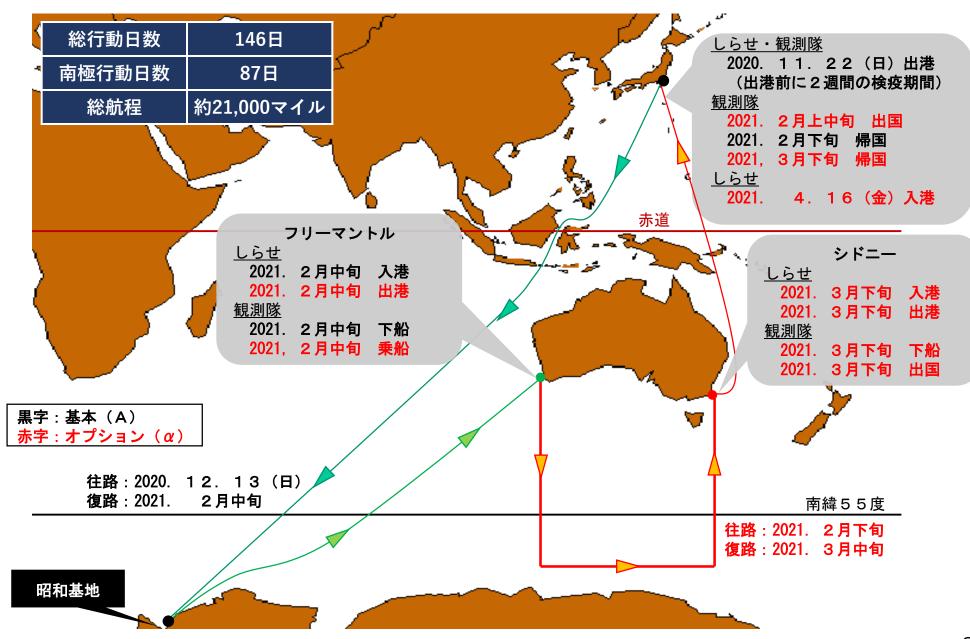
第62次南極地域観測隊及び「しらせ」行動計画(素案) 【R1年.6月決定】



第62次南極地域観測隊及び「しらせ」行動計画(A:基本プラン)



第62次南極地域観測隊及び「しらせ」行動計画(A+lpha:オプションプラン)



(参考) 各国の2020-2021シーズンの動向

2020. 6現在

	2020. 6現在
	方針・対応
COMNAP	新型コロナウイルスの南極への持ち込みを防ぐための医学的提言を取りまとめている。加えて、2020-21シーズンの各国の南極観測プログラムへの影響評価を通じて影響の緩和策の検討も進めている
米国	優先1:運営する3つの基地全ての安全かつ継続的な運用を確保するために、物資補給完遂させる。 優先2:可能な限り、科学、建設、および将来の運用への負の影響を最小限に抑える。 優先3:それ以外の活動については実現可能性を評価する。
豪州	基地への補給と越冬隊の交代のみに集中することになる。その結果、主要な建設活動は行われず、科学プロジェクトは自動化されたデータ収集に限定されることになる。
英国	優先1:越冬隊員の安全を確保し、南極観測基地での継続的な運用を行う。そのために必要な物資輸送を行う。 優先2:科学、建設、及び将来の運用への負の影響を可能な限り最小化し、科学や運用インフラへの不可逆的な損傷を回避することに特に重点を置いて検討する。 優先3:科学研究プログラムの運用支援の実現可能性を評価する
NZ	スコット基地における長期的に継続実施している観測に焦点を絞り、その継続に必要な基地設備維持のための人員と活動にとどめる。